

「第1回富県宮城推進会議」 会議録要旨

日 時：平成19年4月20日（金） 午後1時から午後2時30分まで
場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室
出席団体：資料名簿のとおり

1 開 会（司会：宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 加藤室長）

2 あいさつ（村井知事）

- ・第1回富県宮城推進会議を開催するにあたり、一言御挨拶申し上げます。
- ・まずは、富県宮城推進会議の設立に賛同して頂き、お忙しいなか、本日ここにお集まり頂きました皆様に、心より感謝申し上げます。
- ・昨今の経済状況は一部に明るい兆しが見えてきており、本県の経済状況も同様に明るい兆しが見え始めてきたものの、地域全体にとりましては依然として厳しい状況にあり、産業の活性化と県民生活を支える雇用の確保、地域経済の国際競争力の強化は、喫緊の課題となっております。
- ・こうしたなか、本県では、10年先の将来を見据えて、県政運営の基本的な指針として、平成19年3月に「宮城の将来ビジョン」を取りまとめ、策定したところです。
- ・この中では、「富県共創！ 活力とやすらぎの邦づくり」を県政運営の理念とし、その実現に向けた政策推進の基本方向として、「安心と活力に満ちた地域社会づくり」、「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」とともに、「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」を最大の柱として、今後重点的に取り組むこととしております。
- ・特に「富県宮城の実現」に向けては、これまでの取組にとらわれず、持てる地域資源を有効に活用し、各分野でイノベーションを起こしながら、地域経済の活力を増していくことが、何よりも重要であると考えております。
- ・そのためには、「富県共創」の共通理念のもと、経済活動の主体である企業や経営体、労働者、大学、市町村など、産学官・県民が一丸となり、宮城のすべての力を結集して、それぞれが率先して取り組むことが必要となります。
- ・このため、官民一体となった富県づくりを推進する場として、県内の経済団体や労働団体、大学、行政機関などで組織する、「富県宮城推進会議」の設立を提案させて頂いたものです。
- ・実際、このように各団体にお集まり頂いたことは、誠に心強い限りであり、県内総生産10兆円の実現も夢ではないと感じております。
- ・この会議では、それぞれが対等の立場で、「富県宮城の実現」に向けた団体の主体的な取組について情報交換を行うとともに、新たな取組を協議する場としての運営を考えておりますので、会議の中で積極的な御意見、御提言をよろしくお願いいたします。
- ・最後に、本会議の活動が、地域経済の活性化に寄与し、富県宮城の実現を図る場としての役割を果たすことを御祈念申し上げるとともに、皆様方のより一層の御尽力をお願いし、御挨拶いたします。

3 議事

※会長が選出されるまでの間、知事が仮議長となり議事進行

(1) 富県宮城推進会議の設立について

※加藤室長より「資料1」に基づき説明し、出席者より了解。

(2) 会長、副会長の選出について

※村井知事より、会長、副会長の選任について委員の互選を提案。

※推薦の意見がないため、村井知事より下記のとおり提案し、出席者より承認。

※会長・副会長ともに了解をいただく。

会 長：丸森宮城県商工会議所連合会会長

副会長：羽田社団法人みやぎ工業会会長

副会長：木村宮城県農業協同組合中央会会長

(3) 「富県宮城の実現」について

※丸森会長を座長として議事進行

※若生部長より、主に「資料5」に基づき説明

(4) 意見交換及び情報交換

※以下、各出席者の発言要旨

社団法人みやぎ工業会 羽田会長

○ビジョンは良くできている。あとどうするか方法論的戦略が必要。そこは、次の会議でやっていくと思っている。

○どこにもない、宮城県発のものが重要。ものづくり大賞を県と一緒にやっているが、素晴らしいものがたくさんあるが知られていない。外から見た宮城の良さをPRするなど、推進体制に是非広報体制を入れて欲しい。

宮城県農業協同組合中央会 木村会長

○このビジョンは県民一人ひとりのビジョン。理想のふるさとづくりをするべき。農業は製造業と違い他県への移転不可能な産業であり重要。9年ぶりに農林水産部が出来たことは喜ばしい。

○作物も子供も手をかければかけるほど良く育つ。観光、商業、サービス業にも影響する。流通、観光、環境とも手を携えていきたい。

○百万都市仙台の消費と生産の連結が必要。競争力のみではなく、お互いの共生を図るべき。

東北経済連合会 三瓶専務理事

○東経連の取組の一番はものづくり。昨年4月に東経連事業化センターを設立し、大学の

シーズをどうやって生かしていくか支援している。マーケティング支援も行っているが、5件中2件が宮城県。

- 観光の関係で、6月に東北観光推進機構を設立する。宮城は、東北のゲートウェイ、要衝で、DCもあるので、一体となって取り組んでいきたい。
- 産業基盤の整備が重要。仙台・塩釜港の機能強化が必要。県内のコンテナ利用率は全国平均の半分程度。3月に国際物流に関する提言を行い、整備局と一緒に国際物流戦略チームを作り、需要開拓やポートセールスに取り組む。太平洋側の重要拠点として、港湾機能の拡充に努めて欲しい。

社団法人宮城県経営者協会 木村専務理事

- 富県宮城の実現には、元気な地域社会、元気な企業がベースであり、企業が継続成長するためには優秀な人材の確保育成が必要。
- 協会としても、企業側から見た人材の育成に強い関心を持っている。県の事業と共通する部分もあり、関係各団体と連携しながら、富県宮城の実現に取り組んでいきたい。
- 雇用の確保について、経済四団体や連合と地域労使就職支援機構に関わっている。引き続き連携しながら取り組んでいきたい。

仙台経済同友会 中村代表幹事

- 宮城県の強み弱みを共通認識する必要がある。次世代スパコンが神戸に設置されることとなったが、どこで差が付いたのかを認識することが必要である。
- 製造業の活性化の観点からは、①宮城県の立地条件の良さ（知的ノウハウがある、大消費地に近い、インフラが整備されている等）を基にした企業誘致、②地元中小企業のデータベースを分野ごとに作成し、研究開発のシーズと中小企業とのマッチングを図ることにより、地元の中小企業の強みを引き出すこと、③東北大学等の研究開発が実用化段階に入ったら、県内企業を何割か活用するようにすること、などが考えられる。
- ニュービジネスの育成を図るには、ニーズ調査や情報提供を行うためにも、金融機関や大学等の有識者とも連携を図っていったらどうか。

社団法人東北ニュービジネス協議会 大山会長

- 10年後に10兆円という具体的な目標を立てたことに意義があり、10年間で2割弱、年率1.6%の成長は、可能性があることだと考える。
- 中国では、加工貿易はいらぬという方向性から優遇施策がなくなり、人件費の高騰などを招いていることから、日本企業が中国で生産するメリットがなくなり、中国へ進出した企業が日本にUターンしてくることが想定される。こうした中で、県の第一命題は企業誘致であり、次に立地企業の活性化を図るべきである。
- 昨年、東北ニュービジネス協議会では、東北7県を対象に第1回ビジネスマッチングフェアを開催した。事前に売りたいものを調整したところ、成約率は高かった。今年は、みやぎ工業会や東北信用金庫協会とも共催し、第2回ビジネスマッチングフェアを開催する予定である。東北7県のGDPは40兆円超あり、足下の県内だけではなく、東北7県のビジネスを活性化することによる効果は大きいと思う。

社団法人宮城県銀行協会 沢田常務理事

○銀行協会では、協会が中心となって各銀行の協力の下、富県宮城の実現に対する支援をしていきたい。

宮城県商工会連合会 天野会長

○企業の誘致推進にあたっては、宮城はここが違うという、他県にない特徴を出していくことが最も大切であり、県民と自治体が一体となって取り組む必要がある。地域によって、許認可や減免措置、雇用の問題等でバラつきあってはならず、県内で統一的なマニュアルが必要ではないか。

○社会に対して、光と陰のある企業の厳選が必要。名取（55,000㎡）、石巻（33,000㎡）、登米（15,000㎡予定）のショッピングセンターは、駆け込み的なもので、陰が大きいと感じている。

○富県宮城の推進にあたっては、組織をあげて協力していきたい。

宮城県中小企業団体中央会 佐伯会長

○宮城県中小企業団体中央会は568組合が加盟し、参加企業は6万298社である。

○中小企業は、製造出荷額で約50%、卸売で66%、小売で71%を占めており、富県宮城の推進には、中小企業の責務が大きいと考えている。

○内閣府の成長力底上戦略会議では、県の富県づくりと似ているが、人材育成や雇用拡大とともに、中小企業の生産性向上も謳われており、中小企業の競争力や利益率が上がることで、ひいては生産額が向上し、豊かな国（県）づくりが進められるとされている。

○10兆円達成のために必要な1.5兆円の半分以上は、中小企業が頑張らなければいけないと考えており、一生懸命に力を合わせて達成のために頑張っていきたい。

社団法人宮城県情報サービス産業協会 龍田会長

○宮城県情報サービス産業協会は、会員160社で、8割は社員30～100人の中小企業である。

○活動の中心は、各委員会である。今年度、保健福祉分野研究会を発展的に作り直し、20数社が参加し新分野に取り組む「事業共創委員会」として立ち上げており、富県宮城の構想とも一致すると思われることから、富県宮城の実現に向けて協力していきたい。

宮城県観光誘致協議会 三浦事務局長

○協議会では、仙台宮城DCキャンペーン（H19.10～12月プレDC、H20.10～12月が本番）に向けて、①キャラバン隊（7～9月）首都圏近畿方面 ②旅行会社の社員を対象にした受入研修プログラム（10～12月） ③ホームページによる情報発信 ④本部事業と連携した誘客活動 宮城県、仙台市、観光コンベンションと共催で道南方面を対象として修学旅行の誘客宣伝活動 を行っていきたい。

○ODCを実施して、それで終わりではなく、DCをきっかけとして、仙台宮城の観光におけるビジョンとしては、①交流人口を増やして経済効果を拡大する ②1次産業から3次産

業までの連携により、良いものを発信する ③イベントコンベンション、インバウンドの誘致拡大の強化をしていかなければならないと思う。

社団法人宮城県建設業協会 高橋専務理事

- 高速道路は観光や地場製品の拡大に有効であるが、IC がない地域については、その効果が少ない。長者原スマート IC のような仕組みにより車の流れを止め、観光、地場製品の販路の拡大を図ってはどうか。
- 東京や福岡などの他地域に比べて、東北には国立の文化施設等がない。県の公共事業予算が厳しい状況のなかで、東北にひとつ、宮城への国立の文化施設等のプロジェクト誘致が必要ではないか。
- 現在、「宮城の将来ビジョン」の個別プランが各部局において作成されている。建設産業振興プランの策定においても、産業振興の一つとして、土木部だけでなく、県組織が一体となり中小企業の振興という観点から建設業の振興についてお願いしたい。

宮城県漁業協同組合経営管理委員会 木村会長

- 合併により1万1千人の漁協となるなど、水産業も将来をめざして進んでいる。
- 経済のグローバル化により、アジアやヨーロッパで需要が高まり、日本国内での水産物の供給は減少している。
- 今後はブランド化、地域密着型の水産業の育成が必要である。安全安心、食育、地産地消については、魚食普及活動の推進や地域に応じた市場流通の構築も進め、グローバル化に負けない水産業をつくりたい。
- 最後に環境についてお話したい。「生命は海から」というが、海に流れる水は、陸で使った残りの水が入ってくる。環境悪化になっている状況だと思う。その辺も検討課題として取り入れてほしいと思う。

日本労働組合総連合会宮城県連合会 榎原会長

- 組合としては、労働力の確保や生産性向上について頑張っていきたい。
- 将来ビジョンは、ものづくりやサービス産業について、仙台圏域や大手企業を中心だが、地域経済や第3次産業や中小企業の活性化も含めた全体的な取り組みが大事だと思う。
- 観光についていうと、例えば、仙台駅付近のバス乗り場、歩行者向け標識等は、観光客にわかりにくい。地下鉄、バス、タクシーなどの公共交通を移動手段として組み込んでいくことが必要。その際も県だけでなく、市町村全体で対応することが必要。
- 我々もその立場で努力していくことが必要。

東北大学 渡邊副学長

- 東北大学は100周年を迎えるが、次の100年に向けたスタートとして「井上プラン2007」を作成。世界リーディング・ユニバーシティとして、教育、研究、社会貢献、キャンパス環境、組織・経営という5項目についてプランを作成した。
- 社会貢献としては、人材育成、地域社会との連携強化、産学官の連携強化（研究シーズの整理と企業ニーズのマッチング、地域的視点に基づき中小企業との新ラウンドテーブル

設定、サイエンスパークにおけるベンチャー育成、産学官連携推進本部の点検・評価・再整備)、研究・教育成果の積極的発信を行う。

○卒業生の16%しか地元に残らない、研究開発機能のある企業が少ないなど、大学の知的財産が地域に還元されていない状態。その点で産学官の連携強化を行って協力していきたい。

○富県宮城の実現は、東北大学の目標と完全に合致しているので、協力していきたい。

東北学院大学 星宮大学長

○多くの分野で大変前向きな発言に心強く思う。

○創立121年の長い歴史をもっており、地域貢献、特に人材面ではかなり貢献している。今回の富県宮城に対応しては、今後は具体的に前向きに取り組ませていただきたい。

○工学だけではなく、文系の方が長い歴史を持っており、マーケティングやコンサルティングの専門家が具体的にご協力できるようにしたい。

宮城県市長会 梅原会長

○私自身も含め、このミッションに取り組む基本的なスタンスとして申し上げる。

○今回のメンバーに求められるのは、私も含めてプレーヤーとして、それぞれの立場、それぞれの分野で一緒になって汗をかくことである。個別の利害のみではなかなか前には進まない。

○必要と判断した時は、成果物を生み出すために思い切った投資が必要。

○行政であれば納税者や議会への説明責任、経営者であれば株主への説明責任、それぞれ説明責任を果たすことは大変重要であるが、行政の仕事をしていると説明責任が隠れ蓑になって大きな決定がしにくくなっているのが昨今の風潮だと思っている。論争、軋轢、摩擦をおそれないこと。マスコミの批判やオンブズマンの指摘があっても萎縮しないでほしい。

○中堅、若手の知恵とリーダーシップを引き出して欲しい。宮城県の外の人材、知恵を積極的に仕事に取り組んでいくことへのアレルギーをこの際、忘れていただきたい。

宮城県町村会 佐々木会長

○地域づくりを進めるためには、一般財源の充実確保が必要不可欠である。そのためにも、県内産業の育成・成長が不可欠であり、是非、富県宮城を実現して欲しいと願っている。

○富県戦略を語る時、県民が等しく豊かさとゆとりを実感できることが必要最低条件と考える。県の経済計算によると年内総生産の66.4%が仙台圏域。一人当たりの市町村民平均所得では県平均253万円を上回った市町は、36のうち僅か4市町にとどまっている。県内市町村の均衡有る発展を進めることが富県戦略に叶うと考えている。

○基盤技術の集積であるが、誘致企業からの下請けが山形、福島に流れている。実態について情報を集めて戦略をとってほしい。仙台北部中核工業団地というすばらしい工業団地もあるので、基盤技術の集積の拠点として、東京の大田区からの集団移転を進める位頑張ってもらいたい。

○中小企業の育成が重要なことは当然だが、今後、経営革新、経営基盤の確立に重点を置

いた支援策を考えるべき。

○観光の振興であるが、DCをきっかけにして国内外に向けて宮城県の魅力を発信し、宮城県を訪問してもらうことによって地域経済への波及効果が期待される。将来にわたって継続できる産学官が一体となった対策が必要だと思う。

東北農政局 山根局長

○宮城県の自給率は83%だが、米を除くと28%。(農政局資料1)

○来週から日豪EPA交渉が開始される。関税を全て撤廃した場合、国全体の自給率は12%となる。(農政局資料2)

○宮城県の農業算出額は20年前の東北2位から、現在は5位に低迷。(農政局資料3)

○農業分野においても、家業(生業)から事業化・企業化に向けて、戦後農政の大転換を進めている。他産業の方にもご理解いただきたい。

○農政関係の明るい話題としては、

①食料産業クラスター推進事業。18年度は宮城県で4団体。19年度は「食料産業クラスター展開事業」を実施。

②国内需要に限界がある中、農林水産物輸出の促進が重要。宮城県では登米市の豚肉の香港輸出、県産いちごの香港への輸出等の動きがある。

③バイオマス利活用の取組。農産物は、食料の他、飼料、そして燃料等の可能性があり、動きが出てきているところ。

④農山漁村活性化窓口を設置した。(農政局資料4)

○県と連携をとって、地域資源活用に努めていきたい。

東北経済産業局 長谷川局長

○国全体として経済成長戦略大綱で2.2%成長を10年間と考えている。

東北6県を考えると宮城県がリーダーとして高いところを目指していただきたい。

○産業クラスター計画を中心的な施策として推進している。補完する施策として、「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」が国会で審議中だが、宮城県においては自動車産業や高度電子産業などバランスの良い構造を持っているので産業集積を図って頂けるものと思っている。

宮城県商工会議所連合会 丸森会長

○商工会議所では、取組みの大きな柱として、賑わいの創出を支援している。

○県内の中心商店街は大変衰退し、シャッター通りと言われたりしているが、古川や塩釜、石巻、気仙沼などでは知恵を絞って取り組み、仙台を含めて「まちづくり」という大きなテーマを持ってやっている。

○仙台の中心商店街は比較的集客力もあり、活気があるように感じている。

観光についても、destinationキャンペーンを各方面と連携・協調しながら進めていきたい。

宮城県 村井知事

- 本日は誠にありがとうございます。時間が短くて、十分に意が尽くせなかったのではないかと思います。短い時間で話をまとめていただいた。
 - 将来ビジョンを作ったが、推進の方向として、①民の力を最大限に生かす ②市町村とのパートナーシップをしっかりと築く ③他県との連携（しっかりと連携し、無駄なものは極力排除し、協力していやっていく）の方針を掲げた。
 - 梅原市長がお話されたように、会のメンバーは、県の出す計画を追認する組織ではないし、計画を作る組織でもない、まさに1人1人がプレーヤーであり、それぞれがつかさつかさの役割を果たしていただくことによって、10兆円の目標を達成することになるので、どうかよろしくお願ひしたい。
 - 今後は、実務者レベルで幹事会を開いていくので、次回集まるのは年度末になると思う。具体的に何をすれば良いかは、今日の話をもとに考えていきたい。県がやるべきこと、みなさんにお願ひすることが出てくると思うが、よろしくお願ひしたい。
 - こうした会議は学芸会的になることがあるが、決してそうした会議ではいけないと思うので、遠慮なくご意見を言っていたきたい。衆知を集める県政を目指しているの、遠慮なくご提案ご提言叱責をお願ひしたい。
 - お忙しいなかありがとうございます。
-

(5) その他

※加藤室長より、「資料7」に基づき今後のスケジュール等を説明

4 閉 会